

第 3 次高知県食の安全・安心推進計画
安全確保のための取組

(各課別)

平成 30 年度 報告
令和元年度 計画及び中間報告

令和元年 9 月 2 日

高 知 県

目次

健康長寿政策課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ

食品・衛生課、高知市保健所・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～6 ページ

県民生活・男女共同参画課・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ページ

地産地消・外商課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 ページ

工業振興課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ページ

環境農業推進課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10～12 ページ

農産物マーケティング戦略課・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13～14 ページ

畜産振興課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15～16 ページ

水産政策課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17 ページ

漁業振興課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 ページ

水産流通課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 ページ

保健体育課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20 ページ

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(2) 食育の推進 (計画P.36~37)

○学校、保育所・幼稚園、地域等ごとに連携して行う食育の促進

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
食育に関心を持って いる県民の割合	計画	—	→	95% 以上				(平成35年度) 95%以上	
	実績	—	→ 54%	—	—				

【平成30年度の実績】

・地域食育推進事業の実施(高知県食生活改善推進協議会へ業務委託)34市町村

食育講座:計137回(小学校96校、中学校16校)

食育イベント:計51回

食育の日(6/19)1回、食育月間(6月)8回、やさいの日(8月31日)13回、
その他29回

(啓発)

・減塩プロジェクトのPOPを作成し、参加企業(34社)へ配布

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

・地域食育推進事業(34市町村)

食育講座:1回

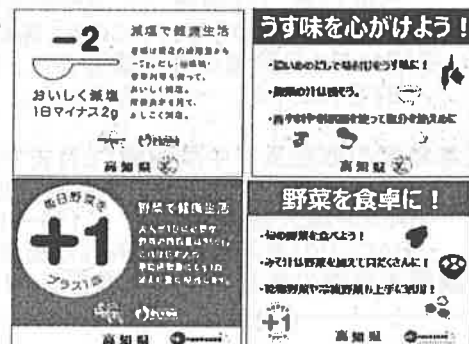
※原則として小学5年生を対象に118回実施予定

食育イベント

※主に若い世代を中心に34回以上実施予定

減塩啓発リーフレット作成準備(10,000部)

「うす味・もち味・ほんとうの味」



(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【平成30年度の実績】

・食育連携推進協議会開催(第1回6/22、第2回2/20)

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

・高知県食育推進計画の推進...第1回食育連携推進協議会開催(6月26日)

第2回食育連携推進協議会(1月~2月開催予定)

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(2) 製造・加工・販売段階における安全・安心の確保

① HACCPによる自主管理体制の推進及び支援 (計画P.22)

- HACCP方式による自主衛生管理の普及推進
- 食品安全推進に係る人材の育成

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
HACCP導入型基準の施設数	計画	—	—				→	320施設	
	実績	—	51	106	149	(R1.8まで) 169			
食品衛生監視員のうち、HACCPに係る助言等を行う食品衛生監視員の割合	計画	—	—				→	食品衛生監視員の2/3以上	
	実績	33/56名 (58.9%)	42/57名 (73.7%)	34/59名 (57.6%)	44/59名 (74.6%)	34/49名 (69.4%)			

【平成30年度の実績】

「HACCP導入型基準の施設数」

- ・県版HACCPに取り組む施設の増加に伴い、HACCP導入を確認した施設数も増加
H30.12末 126施設 → H30年度末 149施設

「食品衛生監視員のうち、HACCPに係る助言等を行う食品衛生監視員の割合」

- ・平成31年1月開催の養成講習会に、7名(県5、市2)参加
37名(62.7%) → 44名(74.6%)

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

- ・改正食品衛生法の施行(HACCP制度化)に向けて、「HACCPに沿った衛生管理」の普及啓発を実施
 - ・HACCP導入確認施設数：149→169に増加
 - ・「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理」講習を開催
- ・講習未受講の食品衛生監視員を中心に、養成講習に参加予定

② 食品営業者及び製造施設等に対する監視指導 (計画P.23)

- 「食品衛生監視指導計画」による監視指導
- 食品関連施設に対する食中毒予防の重点指導

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
食品衛生監視指導計画の監視指導達成率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	119%	115%	130%	129%	28%			
食品衛生指導員による食品営業施設の巡回指導件数	計画	→	42,000件	→			→	42,000件	
	実績	41,084件	39,159件	40,046件	38,763件	実施中			

【平成30年度の実績】

「食品衛生監視指導計画の監視指導達成率」

- ・「食品衛生監視指導計画」に基づき、計画的かつ効果的に施設に立ち入り、監視指導を実施
食品・衛生課 127%
高知市保健所 132%

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

「食品衛生監視指導計画の監視指導達成率」

- 食品・衛生課 15%
- 高知市保健所 32%

③ 食中毒予防 (計画P.24)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
(再掲) 食品衛生監視指導計画 の監視指導達成率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	119%	115%	130%	129%	28%			
食品等事業者を対象とした食品衛生に 関する講習回数	計画	250回 以上	250回 以上	300回 以上	300回 以上	300回 以上	300回 以上	300回 以上	
	実績	346回 (H23-27の平 均:300回)	※299回	※325回	※310回	※72回			※食品・衛生 課及び高知 市分のみ
消費者を対象とした 食品衛生に関する 講習回数	計画	80回 以上	80回 以上	90回 以上	90回 以上	90回 以上	90回 以上	90回 以上	
	実績	112回 (H23-27の平 均:88回)	76回	73回	103回	7回			
食中毒発生件数(*)	計画	→	減少させる				→	減少させる	
	実績	5件/年	11件/年	10件/年	15件/年	(R1.8まで) 17件/年			* 食中毒は 年次統計

【平成30年度の実績】

食中毒発生件数

・平成30年、15件の食中毒が発生

高知県 7件

ノロウイルスGⅡ 3件

サルモネラ属菌 1件

アニサキス 1件

不明 2件

高知市 8件

ノロウイルスGⅡ 2件

カンピロバクター・ジエジュニ 2件

アニサキス 3件

セレウス菌 1件

・平成31年(令和元年)、17件の食中毒が発生

高知県 7件

ノロウイルスGⅡ 5件

(うち1件、サポウイルス同時検出)

ウエルシュ菌 1件

アニサキス 1件

高知市 10件

ノロウイルスGⅠ、Ⅱ 3件

カンピロバクター・ジエジュニ 1件

黄色ブドウ球菌 1件

アニサキス 4件、条虫 1件

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

・食中毒予防のため、夏期月間行事等で啓発チラシを配布

④流通食品の検査 (計画P.25)

○流通食品に対する検査の実施

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
食品衛生監視指導 計画に基づく食品の 検査率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	98%	100%	115%	126%	24%			

【平成30年度の実績】

・食品・衛生課 114%(検査数 1,793検体/計画数 1,569検体)

・高知市保健所 184%(検査数 607検体/計画数 330検体)

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

・食品・衛生課 24%(検査数 356検体/計画数 1,489検体)

・高知市保健所 25%(検査数 80件/計画数 318件)

(3)消費段階における安全・安心の確保 (計画P.26)

○県民向けの食中毒予防等の普及啓発

【平成30年度の実績】

- ・県政出前講座 4回
- ・ラジオ放送による広報 2回(食中毒、ノロウイルス)
- ・「あかるいまち」による広報 2回
- ・アニサキスによる食中毒の予防対策について(8月)
- ・高知 食の安全・安心フォーラム ～「生食」について考えよう～(3月)

【本年度の取組】

- ・ラジオ放送による広報
- ・各種団体の機関誌活用

(4)県民からの相談等による立入調査 (計画P.26)

○県民からの危害情報等の影響に対する立入調査など適切な措置の実施

【平成30年度の実績及び本年度の取組】

食品苦情(食中毒の疑い情報を含む)を探知次第、迅速な調査
不適切な取扱いの食品関連事業者があれば指導するとともに、情報提供者に調査結果を報告

(5)認証制度の推進 (計画P.29)

【加工食品及び食品関連施設】

○高知県版HACCP認証制度の推進

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
高知県食品総合衛生管理認証施設数 第2ステージ以上	計画		—	—					→ 320施設	重複を除く
	実績		—	43社 44施設 (51業種)	100社 106施設 (119業種)	139社 149施設 (168業種)	159社 169施設 (191業種)			

【平成30年度の実績】

- 第3ステージ 42社 46施設(56業種)
- 第2ステージ 118社 123施設(134業種)
- 第1ステージ 16社 16施設(19業種)
- 全ステージ合計 141社 151施設(173業種)(重複を除く)
- 第2+第3ステージ計 139社 149施設(168業種)(重複を除く)

【本年度の取組及び中間実績(8月まで)】

- ・第3ステージを審査する認証審査会を年4回開催予定。
- ・本年度 第3ステージ 3社3施設(4業種)、第2ステージ 20社20施設(20業種) 増加

2 食品に関する正確な情報の提供

(1) 適正な食品表示の確保

① 関係法令に基づく食品表示の監視指導 (計画P.31~32)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
関係機関による合同の食品表示監視指導回数	計画	10回	10回	15回	15回	15回	15回	15回	
	実績	13回	10回	12回	11回	0回			

【平成30年度の実績及び本年度の取組】

- ・福祉保健所において、地域農業推進課と合同で農産物直販所を対象に合同監視を実施(食品・衛生課)
- ・街路市にて表示指導を実施(高知市保健所)

② 食品表示に関する普及啓発

(計画P.33)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
関係機関による合同の食品表示研修回数	計画	6回以上	6回以上	5回以上	5回以上	5回以上	5回以上	5回以上	
	実績	5回	6回	4回	4回	(R1.8まで)0回			
食品関連事業者を対象とした食品表示に関する講習回数	計画	—	—	330回以上	330回以上	330回以上	330回以上	330回以上	※食品・衛生課及び高知市分のみ
	実績	—	288回	130回	124回	41回			
消費者を対象とした食品表示に関する講習回数	計画	—	—	20回以上	20回以上	20回以上	20回以上	20回以上	※食品・衛生課及び高知市分のみ
	実績	—	12回	14回	19回	4回			

【平成30年度の実績】

- ・食品表示に関する講習回数は、全体的に計画を下回った

【本年度の取組】

- ・食品表示法完全施行を目前に控え、事業者からの個別相談が増加していることから、これに対応する
- ・不適切表示に対し、個別指導を実施

(3) 食品の安全性に関する情報の収集及び提供 (計画P.34)

○食の安全・安心に関する情報の迅速で分かりやすい提供

【平成30年度の実績】

- ・食中毒発生防止のため、夏期と年末に積極的な広報を実施
- ・親子食品衛生教室(8月5日、高知市)

【本年度の取組】

- ・食品の安全性に関する情報を収集し、講習会や意見交換(リスクコミュニケーション)において、情報提供を行う

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(4) 行政、食品関連事業者、消費者間の情報及び意見の交換、相互理解 (計画P.40)

○相互理解及び食品に関する認識を深めるための意見交換会(リスクコミュニケーション)実施

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
意見交換会(リスクコミュニケーション)の開催	計画		6回	6回	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	
	実績		9回	7回	10回	12回	1回			

【平成30年度の実績】

- ・県・市共催 高知 食の安全・安心フォーラム ～「生食」について考えよう～
- ・県福祉保健所 計8回
- ・県政出前講座 計4回

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

- ・県政出前講座 1回
- ・各福祉保健所ごとに開催予定
- ・県・市共催リスクコミュニケーション(R1.11.29予定)
内閣府食品安全委員会との共催で、市町村職員等を対象にしたノロウイルスについての意見交換会を予定

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【平成30年度の実績及び本年度の取組】

- ・食品衛生指導員の資質を高め、より効果的な巡回指導等に生かすため、(一社)高知県食品衛生協会と連携して研修会を実施
- ・県・市と地域創生の包括協定を締結した企業との協働により、食品事業者向けセミナーを開催
食中毒対策セミナー(8月 133名)
HACCPセミナー(仮称)(10月以降予定)

2 食品に関する正確な情報の提供

(1) 適正な食品表示の確保

- ① 関係法令に基づく食品表示の監視指導 (計画P.31)
- ② 食品表示に関する普及啓発 (計画P.33)

【平成30年度の実績】

高知県立大学と連携した「消費生活講座」を実施し、大学生等に正しい表示についての理解促進を図った。

全15講座中、表示関連2講座(9/25、9/26)。受講者数各40名程度。

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

高知県立大学と連携して実施する「消費生活講座」において、景品表示法や食品表示の基礎知識に関する講座を行い、消費者の表示への理解促進を図る。

講座予定日: 9/23「食の安全と高知の食」

9/24「景品表示法～事例から学ぶ～」

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【平成30年度の実績】

地域農業推進課の合同監視に同行し、景品表示法の観点による調査・助言を行った。(11/1)

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

合同監視に同行し、景品表示法の観点から調査・助言を行う。

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(2) 製造・加工・販売段階における安全・安心の確保

① HACCPによる自主管理体制の推進及び支援 (計画P.22)

○ HACCP方式による自主衛生管理の普及推進

【平成30年度の実績】

- ・HACCP制度化を見据え、「HACCP研修(2日間)」を7回実施。受講企業は122社、受講者数は242名。
- ・HACCPの前提となる一般衛生管理について学ぶ「PRP研修」を5回実施。受講企業は92社、受講者数は182名。
- ・「HACCP研修(2日間)」以外にも、HACCPの習熟度を高めるための「HACCP研修(補講)」、経営者層を対象とした「トップセミナー」などをを行い、事業者の基礎知識の定着やHACCP取組への機運醸成に寄与。

【本年度の取組及び中間実績(7月まで)】

(計画)

- ・「HACCP研修(2日間)」、「PRP研修」をそれぞれ5回実施予定。
- ・「HACCP研修(2日間)」以外にも、「HACCP研修(補講)」を1回、「トップセミナー」を1回、「HACCP推進者研修」を1回を実施予定。

(実績(7月末))

- ・「HACCP研修(2日間)」は2回実施し、受講者数は46社・95名。
- ・「PRP研修」は1回実施し、受講者数は23社・60名。
- ・「HACCP推進者研修」を実施し、受講者数は、11社・22名。

(5) 認証制度の推進 (計画P.29)

【加工食品及び食品関連施設】

○ 高知県版HACCP認証制度の推進

【平成30年度の実績】

- ・HACCP研修受講企業に対して、HACCPアドバイザーを派遣し、県版HACCP認証の取得を推進。活用企業は、書類指導92社、現地指導37社。
- ・県版HACCP第2ステージの認証取得企業に対して、生産管理コーディネーターを派遣し、HACCPの定着を支援。活用企業は、27社。
- ・高知県地産外商公社と連携し、県外商談会等の審査会において県版HACCPの認証状況を審査項目に加えるなど、外商のツールとしての活用。

⇒ 県版HACCPの認証取得社数(申請中を含む。) 第2ステージ以上:170社
(第3ステージ: 48社)

【本年度の取組及び中間実績(7月まで)】

(計画)

- ・〈STEP1〉研修受講→〈STEP2〉アドバイザー派遣→〈STEP3〉コーディネーター派遣 の3ステップの流れで支援を実施。
- ・認証に向けて取組が一定進展している企業を重点支援企業と定め、フォローアップ担当者を選定し、定期的に状況把握を行い、次のステップに誘導。
- ・改正食品衛生法への対応はもとより、小売・卸売業者等が求める高度な衛生管理に対応するためには、県版HACCP第3ステージ認証の取得が必要となるため、第3ステージへのステージアップを重点的に支援。

(実績(7月末))

- ・HACCPアドバイザーの活用企業は、書類指導28社、現地指導13社。
- ・生産管理コーディネーターの活用企業は、19社。
- ・重点支援企業とフォローアップ担当者を定め、定期的なフォローアップを実施。
- ・第3ステージへのステージアップ支援として、第3ステージを目指す企業を対象に各保健所と連携して、事業者が保健所の指導を受けながら書類作成に取り組んでいただける講習会を開催。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(3)食の安全・安心に取り組む農林水産業のPR及び支援 (計画P.38～39)

【農産物】【水産物】

【平成30年度の実績】

職員及び食品加工特別技術支援員が食品企業の巡回及び指導など、県産一次産品を利用した商品に対する技術的な側面からのサポートを行い、農林水産物の需要拡大と販路拡大に向けた取り組みを支援する。

食品開発課職員による技術指導件数1755件

食品加工特別技術指導員による技術指導件数83件

技術研修参加者数延べ337名

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

食品開発課職員による技術指導件数507件

食品加工特別技術指導員による技術指導件数23件

技術研修参加者数延べ20名

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(1) 生産段階における安全・安心の確保

① 安全・安心な農産物(林産物を含む)の生産及び供給 (計画P.14~15)

【農薬の適正使用指導】

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
農薬取締法違反による出荷の自粛	計画	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	
	実績	2件	0件	0件	0件	0件			
防除履歴の記帳率(農協生産部会に属する野菜農家)	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	96%	97%	97%	集計中	実施中			
マイナー作物の農薬登録データの作成	計画	8件/年	7件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	
	実績	10件/年	5件/年	3件/年	6件/年	実施中			

【平成30年度の実績】

- ・7月13、19、20、25日に4会場(須崎市、安芸市、四万十市、高知市)で安心係養成講習会を開催。
- ・7月30、31日に3会場(高知市、安芸市、四万十市)で農薬安全使用講習会を開催。
- ・10月10日に病害虫の防除等に関する研修会(高知市)を開催。
- ・シシトウ、シソ、ラッキョウ、トルコギキョウ、セネガに対する農薬登録適用拡大試験を実施。

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

- ・7月12、19、23、29日に4会場(須崎市、安芸市、四万十市、高知市)で安心係養成講習会を開催予定。
- ・7月30、31日に3会場(高知市、安芸市、四万十市)で農薬安全使用講習会を開催予定。
- ・7月17日に病害虫の防除等に関する意見交換会(高知市)を開催予定。
- ・シシトウ、ミョウガ、オオバ、ミシマサイコに対する農薬登録適用拡大試験を実施予定。

【環境保全型農業の推進】

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
「こうち環境・安全・安心チェックシート(集出荷場版)」に取り組む出荷場数	計画	—	—	71/71 (100%)	71/71 (100%)	71/71 (100%)	71/71 (100%)	71/71 (100%)	
	実績	50/74 (68%)	64/73 (88%)	68/71 (96%)	68/71 (96%)	実施中			
虫害IPM技術の普及率	計画		キュウリ:40% カンキツ:8%	キュウリ:45% カンキツ:15%	キュウリ:50% カンキツ:18%	キュウリ:60% カンキツ:20%	キュウリ:70% カンキツ:30%	キュウリ:80% カンキツ:40%	
	実績	キュウリ:33% カンキツ:7%	キュウリ:38% カンキツ:12%	キュウリ:40% カンキツ:13%	キュウリ:36% カンキツ:13%	実施中			
病害IPM技術の普及率	計画	—	5%	10%	20%	40%	60%	ナス:80%	
	実績	ナス:0%	6%	10%	10%	実施中			

【平成30年度の実績】

「高知県版GAPのレベルアップ」

- ・各地区、部会等の組織での研修会実施(25回 参加者1,107名)
- ・JGAP指導員資格20名取得(累計50名 県職員)
- ・JGAP指導員資格を持ち3件以上の現場指導実績を有する者(GAP指導員)20名育成
- ・JA集出荷場での点検活動支援(H29より68/71集出荷場で実践、研修会2回開催、30名参加)

「国際水準GAP(グローバルGAP)認証取得への支援」

- ・GAP認証取得意向把握と事業等の情報提供(認証取得 ASIAGAP:1法人、JGAP:2農場)
- ・農業大学校(GLOBALG.A.P. 11/19取得)、幡多農業高校(JGAP 1/29取得)での認証取得支援

「IPM技術の普及」

- ・施設カンキツにおけるIPM技術の普及のため実証ほを設置し、有効性を確認した。
- ・湿度制御装置による病害防除技術の普及のため現地実証ほ(ユリ、ナス)を設置し、高い防除効果を確認した。
- ・低濃度エタノール土壌還元消毒によるショウガ青枯病の防除実証試験を実施し、高い防除効果を確認した。

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

「高知県版GAPのレベルアップ」

- ・各地区、部会等の組織での研修会実施(7回 参加者270名)
- ・GAP現地指導研修の実施と現地指導活動強化(6/11:15名)
- ・JGAP指導員資格取得36名追加(8月)

「国際水準GAP(グローバルGAP)認証取得への支援」

- ・認証取得費用支援と認証取得意向農家へのGAP指導
- ・担い手育成センター、高知農業高校のJGAP認証取得支援

「IPM技術の普及」

- ・難防除病害虫(キュウリ黄化えそ病、ショウガ青枯病・根茎腐敗病)に対して、グループ実証試験を実施し、技術の普及拡大を図る。

(5) 認証制度の推進 (計画P.27~28)

【農産物及び生産者の取組】

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
有機JAS認定事業者における有機農業の取組面積及び環境保全型農業直接支援対策で支援の対象となる有機農業の取組延面積	計画	284ha	284ha	284ha	284ha	284ha	284ha	284ha(*)	
	実績	140ha	159ha	151ha	—				

* 高知県有機農業推進基本計画(H27.4改定)における平成31年度目標値

【平成30年度の実績】

- ・生産者や指導員を対象とした「有機農業研修会」(11/1:54名)を開催
- ・有機農業の消費拡大に向けた「第3回オーガニックフェスタ」の開催支援
- ・販路拡大のための補助事業を実施し、1団体が活用
- ・有機農産物普及推進パンフレットの配布

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

消費者に信頼される安全・安心な農作物などの供給を図るため、有機JAS認証制度など、環境にやさしい生産方式などに取組む農業者を支援します。

- ・有機農業者等を対象とした有機農業研修会(7月)
- ・第4回高知オーガニックフェスタ開催への支援(4~12月)

(6) 調査研究の推進 (計画P.30)

○安全・安心な農林水産物の生産・加工等に関する研究

【平成30年度の実績】

- ・露地ニラ・ネギの害虫類に対する土着天敵として、捕食性ダニ類、捕食性カメムシ類、クモ類の発生を確認した。
- ・ナス、ピーマンの地上部病害に対して、抵抗性を誘導する薬剤の防除効果を明らかにした。
- ・カイランサイ、水耕セリの鮮度保持に有効なパーシャルシール大包装技術を開発した。

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

- ・病害に対する抵抗性を高める薬剤や新たな土着天敵の利用技術等の開発により、IPM技術をさらに拡大するとともに、農産物鮮度保持に関する研究を推進する。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【平成30年度の実績】

- ・食の安全・安心に関係する各種団体との連携を強化し、協働して取組を推進した。

2 食品に関する正確な情報の提供

(1) 適正な食品表示の確保

① 関係法令に基づく食品表示の監視指導 (計画P.30)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
関係機関による合同の食品表示監視指導回数	計画		※6回	※6回	※6回	※6回	※6回		15回	※食品表示法(品質事項に関すること)担当課分について計上
	実績		※6回	※6回	※6回	※6回				
食品表示ウォッチャーの数	計画		20名	20名	20名	20名	20名		20名	
	実績		20名	20名	20名	20名	20名			

【平成30年度の実績】

・食品表示法の衛生及び保健事項に関することを所管する各福祉保健所及び高知市保健所と連携し、直販所等での合同監視を6回実施
(地域農業推進課、畜産振興課、水産流通課)

・食品表示ウォッチャー20名委嘱
調査報告件数:710件(うち食品表示不備報告件数:26件)

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

・食品表示法の衛生及び保健事項に関することを所管する各福祉保健所と同法の品質事項に関することを所管する農産物マーケティング戦略課、畜産振興課、水産流通課が連携し、直販所や量販店等食品事業者を対象として合同監視を実施することにより、食品表示の適正化を推進
(農産物マーケティング戦略課、畜産振興課、水産流通課)
※合同監視中間実績:0回(6月末日現在)

・県内の食品販売店等における食品の適正化を図ることを目的として、県内各地の一般消費者20名(消費者団体等の推薦及び公募)を食品表示ウォッチャーとして委嘱し、表示に関するモニタリング・報告を行っていただく。また、ウォッチャーの方に研修を実施し、消費者の立場で食品表示についての知識の習得、制度の理解を深めていただく。

② 食品表示に関する普及啓発 (計画P.33)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
関係機関による合同の食品表示研修会回数	計画		※4回	※4回	※4回	※5回	※5回		5回以上	※食品表示法(品質事項に関すること)担当課分について計上
	実績		※4回	※4回	※4回	※5回				

【平成30年度の実績】

・「食品表示セミナー」を開催(9/14)(参加者:168名)
(地域農業推進課、畜産振興課、水産流通課)

・農産物直販所「安心係」養成講習会を県内4カ所で開催し、食品表示法等の表示に係る研修を実施
(参加者計:136名)(地域農業推進課、食品・衛生課、高知市保健所)

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

・食品製造・販売者等を対象に、制度の正しい理解と表示の適正化を目的として、関係機関が連携して令和2年4月からの新制度移行に伴う「食品表示制度説明会」を開催
(農産物マーケティング戦略課、畜産振興課、水産流通課)

・県内4カ所で開催される農産物直販所「安心係」養成講習会において、食品表示法等の表示に係る研修を実施 (農産物マーケティング戦略課、食品・衛生課、高知市保健所)

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(2) 食育の推進 (計画P.36~37)

○地産地消の推進

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
土佐の料理传承人 (組織及び個人)に よる郷土料理伝承講 座	計画	—	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	
	実績	2回/年	3回/年	3回/年	3回/年				

【平成30年度の実績】

郷土料理伝承講座を3回実施(12/9(県域募集)、12/14(四万十町)、2/12(香美市物部町))
(参加者:54名)

「土佐の料理传承人」を募集した結果、高知市から推薦のあった2組織を新たに選定

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

「土佐の料理传承人」を新たに選定するとともに、传承人の方々の知識と技術を伝承する場の設定とその活動を支援する。

(3) 食の安全・安心に取り組む農林水産業のPR及び支援

【農産物】

○環境保全型農業に取り組む園芸高知のPR、県産農産物のイメージアップと販路拡大

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
県内における農林水 産物直販所への「安 心係」配置割合	計画			92%	92%	95%	95%	100%	
	実績	89%	87%	88%	90%				

【平成30年度の実績】

直販所142店舗中、128店舗に安心係設置

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

県内4ヶ所(高知市・安芸市・須崎市・四万十市)にて、「農林水産物直販所安心係養成講習会」を実施し、食品表示・農薬の適正使用・衛生管理等の観点から、各直販所における事故を未然に防ぐための基礎知識を習得した「安心係」の配置を目指す。

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保
 (1)生産段階における安全・安心の確保
 ②安全・安心な畜産物の生産及び供給

(P.16)

年度		H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	備考
産業動物診療獣医師に対する指導率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	100% (11名)	100% (11名)	100% (11名)	100% (12名)	実施中			
畜産農家に対する飼料添加物等の適正使用の指導率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	100% (341戸)	100% (332戸)	100% (309戸)	100% (299戸)	実施中			
牛の飼養農家に対する耳標装着等の指導率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	100% (258戸)	100% (257戸)	100% (242戸)	100% (232戸)	実施中			
自衛防疫実績(ワクチン接種)	計画	100%	100%	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	
	実績	牛:5,026頭 豚:112,035頭 鶏:1,247,370羽	牛:5,381頭 豚:145,165頭 鶏:1,605,600羽	牛:5,182頭 豚:153,679頭 鶏:1,499,500羽	牛:5,4782頭 豚:141,885頭 鶏:1,364,000羽	実施中			
高病原性鳥インフルエンザ監視(立入検査)	計画	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	
	実績	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	実施中			
高病原性鳥インフルエンザ監視(モニタリング)	計画	720羽	720羽	720羽以上	720羽以上	720羽以上	720羽以上	720羽以上	
	実績	930羽	1,020羽	910羽	900羽	280羽			

【平成30年度の実績】

- ①動物用医薬品や飼料添加剤の適正使用について、県内全ての産業動物獣医師及び生産者に対し、指導を行いました。
- ②牛トレーサビリティ法に基づく牛の耳標装着と出生・異動報告について、関係機関と協力しながら牛飼養農家全戸に対し、的確な届出が行われるように指導しました。
- ③自衛防疫(農家自らが行う防疫)については、ワクチン接種の推進とともに衛生的で健康的な家畜の飼い方を指導しました。
- ④養鶏農家への立入検査を全戸対象として実施し、農場段階における適切な飼養衛生管理基準の遵守について指導を行いました。また、高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査を900羽実施しました。検査結果はすべて陰性でした。その結果、平成30年度においても、下記の状況を維持しています。
- ①動物用医薬品等の不適切な使用による残留等がなかったこと。
- ②牛トレーサビリティ法に基づく牛の耳標装着と出生・異動報告について、故意による不適切な届出などの事案がなかったこと。
- ③ワクチン接種の不徹底などによる伝染病の発生がなかったこと。
- ④平成30年度、高病原性鳥インフルエンザは国内での発生はなく、県内でも発生を予防することができた。
- ⑤平成30年度に岐阜県の養豚場で豚コレラの発生が国内では26年ぶりに確認され、愛知県でも継続的に発生が確認された。養豚農家に対し、飼養衛生管理基準の遵守指導を中心とした取組みにより、県内での発生を予防することができた。

【平成31(令和元)年度の計画及び中間実績】

- ①動物用医薬品や飼料添加剤の適正使用について、県内全ての産業動物獣医師及び生産者に対し、指導を行います。
- ②牛トレーサビリティ法に基づく牛の耳標装着と出生・異動報告について、関係機関と協力しながら牛飼養農家全戸に対し、的確な届出が行われるように指導します。
- ③自衛防疫(農家自らが行う防疫)については、ワクチン接種の推進とともに衛生的で健康的な家畜の飼い方を指導します。ワクチン接種の実施については現在集計中です。
- ④30年度に引き続き、高病原性鳥インフルエンザ発生予防のため養鶏農家の立入検査(全戸)とモニタリング検査(毎月6戸×10羽=720羽)を行います。なお、モニタリング検査は6月末時点で280羽検査済みです。
- ⑤平成30年度に発生した豚コレラが現在も継続的に発生が確認されている。引き続き養豚農家に対して県内での発生を防止する指導を実施中。

④生産出荷段階における農畜水産物の検査

【BSE検査】(P.20)

年度		H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	備考
死亡牛に対するBSE検査	計画	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	96か月齢以上の死亡牛全頭	96か月齢以上の死亡牛全頭	96か月齢以上の死亡牛全頭	
	実績	48か月齢以上の死亡牛全頭 (156頭)	48か月齢以上の死亡牛全頭 (170頭)	48か月齢以上の死亡牛全頭 (195頭)	48か月齢以上の死亡牛全頭 (175頭)	96か月齢以上の死亡牛全頭 (13頭)			

【平成30年度の実績】

死亡牛については、BSE特別措置法でBSE検査を受けることが義務付けられています。平成27年度から死亡牛の検査対象となる月齢が48ヶ月以上に引き上げられました。平成30年度においても計画通り、48ヶ月齢以上の死亡牛について全頭検査を行いました。引き続き、生産者や関係団体と連絡を密にし、対象牛全頭に対して検査を行います。

【平成31(令和元)年度の計画及び中間実績】

死亡牛については、BSE特別措置法でBSE検査を受けることが義務付けられています。平成31(令和元)年度から死亡牛の検査対象となる月齢が96ヶ月以上に引き上げられましたが、引き続き、生産者や関係団体と連絡を密にし、対象牛全頭に対して検査を行います。今年度においても当初計画通り、死亡牛の全頭検査を行っており、6月末時点で13頭検査を完了しています。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(1)危機管理体制の強化

(P.35)

【平成30年度の実績】

防疫作業動員計画表を平成30年度版に更新しました。また、平成30年11月29日に県庁関係課で発生に備えた動員リスト作成訓練を実施しました。

【平成31(令和元)年度の計画及び中間実績】

県内での高病原性鳥インフルエンザ発生に備え、定期人事異動後、防疫作業動員計画表を更新しました。また、迅速な防疫作業が行えるよう、防疫演習の実施により作業工程を確認します(10月28、29日に実施予定)。

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(1) 生産段階における安全・安心の確保

③ 安全・安心な水産物の生産及び供給 (計画P.17)

【水産物産地市場の衛生確保】

○ 水産物産地市場の衛生確保

【平成30年度の実績】

- 拠点市場における優良衛生品質管理市場の認定取得及び更新
 - ・ 衛生管理協議会を佐賀(10/23)及び清水(3/29)で開催
 - ・ 衛生管理講習会を佐賀(7/17)及び室戸岬(7/18)で開催
 - ・ 室戸岬市場と田ノ浦市場が優良衛生品質管理市場・漁港認定を更新
- 衛生管理についての意識向上
 - ・ 優良衛生品質管理市場を中心に4市場(室戸岬、佐賀、清水、田ノ浦)において拭取り検査を毎月実施
 - ※ 拭取り検査: 機器の表面の汚れを拭取り、そこに含まれている核酸関連物質(ATP、AMP)の量を調べることによって、機器の汚れ具合を調べる検査
 - ・ 拭取り検査の中間結果を佐賀市場の衛生管理協議会(10/23)で報告
 - ・ 市場施設の適切な洗浄方法を拭き取り検査を用いて室戸岬(1/23)で検討

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

- 拠点市場における優良衛生品質管理市場の認定取得及び更新
 - ・ 衛生管理協議会(市場運営検討委員会)の開催
- 衛生管理についての意識向上
 - ・ 衛生管理講習会の開催や専門家の派遣
 - ・ 拭き取り検査の結果を衛生管理協議会で報告
- 中間報告(6月まで)
 - ・ 衛生管理講習会を佐賀(7/17)及び室戸岬(7/18)で開催

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(1) 生産段階における安全・安心の確保

③ 安全・安心な水産物の生産及び供給 (計画P.18)

【動物用医薬品(水産用医薬品)の適正使用の指導】

【平成30年度の実績】
 魚類養殖経営体数218のうち、101(46.3%)の経営体に指導会議、巡回指導、魚病診断等の方法により養殖衛生管理指導を実施。
 医薬品の適正使用に関する調査指導を実施。
 医薬品の残留検査を11月にウナギ、2月にカンパチについて実施。
 水産用医薬品等の取扱について、水産用ワクチン接種技術等に関する講習会を開催。

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】
 医薬品の適正使用に関する調査・指導を実施しています。
 医薬品残留検査については今年度もウナギ及びカンパチについて実施を予定しています。
 指導会議、巡回指導、魚病診断等の方法により養殖管理指導を実施しています。

④ 生産出荷段階における農畜水産物の検査 (計画P.20)

【貝毒対策】

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
貝毒発生モニタリング検査	計画	状況に応じて実施					→	継続実施	漁業振興課
	実績	貝毒検査: 延べ35回 プランクトン検査: 延べ104回	貝毒検査: 延べ38回 プランクトン検査: 延べ108回	貝毒検査: 延べ44回 プランクトン検査: 延べ143回	貝毒検査: 延べ44回 プランクトン検査: 延べ117回	貝毒検査: 延べ11回 プランクトン検査: 延べ43回			

【平成30年度の実績】
 昨年に引き続き、4月から野見湾、浦ノ内湾、浦戸湾及び宿毛湾にて貝毒プランクトンの調査及びサンプリングした二枚貝の麻痺性貝毒及び下痢性貝毒の検査を実施し、貝毒の発生監視を行いました。
 平成30年4月19日、甲浦港にて麻痺性貝毒が発生し、同日付で同海域の二枚貝類を対象に採捕及び出荷自主規制措置を講じました。
 平成30年5月30日、甲浦港の麻痺性貝毒が3週連続で規制値を下回ったことが確認され、同日付で採捕及び出荷自主規制措置を解除しました。
 また、平成30年6月13日、宿毛湾にて麻痺性貝毒が発生し、同日付で同海域の二枚貝類を対象に採捕及び出荷自主規制措置を講じました。
 平成30年10月9日、宿毛湾の麻痺性貝毒が3週連続で規制値を下回ったことが確認され、同日付で採捕及び出荷自主規制措置を解除しました。
 また、平成30年11月15日、宿毛湾にて麻痺性貝毒が発生し、同日付で同海域の二枚貝類を対象に採捕及び出荷自主規制措置を講じました。
 これ以降、平成30年度中に実施した貝毒検査では、3週連続で規制値を下回ることがなかったため、採捕及び出荷自主規制措置は継続中です。

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】
 ・計画
 貝類(主にアサリ・ヒオウギガイ)の食品としての安全性の確保のため、野見湾、浦ノ内湾、浦戸湾、宿毛湾及びあしずり港で貝毒プランクトンの発生状況を監視するとともに、貝毒検査を実施し、その結果を随時漁業振興課のホームページにて公開します。
 貝毒発生時には、関係漁業協同組合や県民に対し、採捕自粛などの情報提供をマスメディアやホームページなどを通じ、迅速に行います。
 ・中間実績
 宿毛湾において、昨年度から引き続き麻痺性貝毒による採捕及び出荷自主規制措置を継続中です。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【平成30年度の実績】
 漁協等関係機関と連携し、水産用医薬品等の使用に関する指導、魚病検査、養殖場及び河川等現場での調査等を行い、安全・安心な水産物の生産及び供給に努めました。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(3) 食の安全・安心に取り組む農林水産業のPR及び支援 (計画P.39)

【水産物】

○ 水産物鮮度管理技術の定着

【平成30年度の実績】

《室戸地区》

- ・ 室戸市の大型定置網漁業2経営体を対象に、高鮮度処理に繋がる活魚での水揚げを支援(8回)

《中央地区》

- ・ 高知市の沖合底びき網漁業経営体の高鮮度処理の試行と食味検査を実施(4回)
- ・ 高知市の沖合底びき網漁業経営体の高鮮度処理につながる関係者協議を実施(5回)

《宿毛地区》

- ・ 漁業協同組合所属の定置網漁業者の高鮮度処理の視察研修を実施(1回)
- ・ 大月町内の大型定置網漁業1経営体を対象に、高鮮度処理の技術指導を実施(1回)

《土佐清水地区》

- ・ 土佐清水市の大型定置網漁業1経営体を対象に、高鮮度処理の関係者協議を実施(1回)
- ・ 土佐清水市の大型定置網漁業1経営体を対象に、高鮮度処理の技術指導を実施(10回)
- ・ 土佐清水市の釣り漁業経営体を対象に、高鮮度処理の提案を実施(1回)
- ・ 高鮮度処理に向けた関係者協議を実施(2回)

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

《室戸地区》

- ・ 室戸市の大型定置網漁業2経営体を対象に、高鮮度処理に繋がる活魚での水揚げを支援(3回)

《中央地区》

- ・ 高知市の沖合底びき網漁業経営体による漁獲物の付加価値向上(高鮮度化、流通体制の改善)の取組予定

《宿毛地区》

- ・ 管内定置網事業者3業者において、高鮮度処理魚に取り付けるPRタグの導入を検討中。導入にあたっては市町村の総合支援事業を活用予定。

《土佐清水地区》

- ・ 土佐清水市の大型定置網漁業1経営体を対象に、高鮮度処理の技術指導を実施(1回)
- ・ 各漁業経営体における高鮮度処理技術の普及及び定着に向けた支援。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(2) 食育の推進 (計画P.36~37)

○学校、保育所・幼稚園、地域等ごとに連携して行う食育の促進

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
朝食を必ず食べる児童生徒の割合	計画	小93%以上 中84%以上 高80%以上	小95%以上 中90%以上 高85%以上	小95%以上 中90%以上 高85%以上	小95%以上 中90%以上 高85%以上	小95%以上 中90%以上 高85%以上		(平成29年度) 小95%以上 中90%以上 高85%以上	
	実績	男子、女子 小87%、88% 中82%、81% 高78%、79%	男子、女子 小86%、85% 中80%、79% 高78%、82%	男子、女子 小85%、86% 中81%、79% 高76%、83%	男子、女子 小84%、87% 中80%、78% 高77%、81%	調査中			
学校給食における地場産物の活用(食品ベース)	計画	45%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上		50%以上	
	実績	32.6%	33.9%	37.0%	集計中	調査中			

【平成30年度の実績】

＜食育・朝食摂取＞

- 子どもたちが食物の品質及び安全性について自ら判断し選択できる能力や望ましい食習慣を身につけることができるよう、食に関する指導を継続して行った。
- 食に関する指導の年間指導計画の作成の普及
 - ・栄養教諭・学校栄養職員資質向上研修会6/21、健康教育推進研修会(保健主事研修会)7/10,11、教育センター研修(新規採用・2年次・中堅栄養教諭)等における普及
 - ・作成状況の把握(H29:88.0%→H30:90.9%)
- 保健体育課指導主事による課題のある学校等への訪問支援(朝食・肥満)
 - ・高知県体力・運動能力、生活実態等調査結果による抽出
 - ・10月…5校、11月…10校、12月…3校
- 食育推進支援事業において、望ましい生活習慣の基礎となる朝食摂取を推進し実践力の育成を図った。
 - ・ボランティアによる食事提供活動の実施(H29:3団体、4校→H30:6団体、8校)

＜地場産物の活用＞

- 第13回全国学校給食甲子園
 - 第3次選定で四万十市立学校給食センター「スクールミールぐどう」がブロック代表に選定された。
- 地場産物活用率向上に向けた取組
 - ・高知の食べものいっぱい入っちゅう日
 - ・カレーの日、おだしの日(和食の日)…73例
 - ・地場産物の活用状況調査(6, 11月)
 - ・取組が遅れている地域への支援

地場産物活用率50%を
目指した献立作成(食品数ベース)

【本年度の取組及び中間実績(6月まで)】

＜食育・朝食摂取＞

- 子どもたちが食物の品質及び安全性について自ら判断し選択できる能力や望ましい食習慣を身につけることができるよう、食に関する指導を継続して行う。
- 「食に関する指導の手引き—第二次改訂版—」に沿った食に関する指導の年間指導計画の作成の普及
 - ・栄養教諭・学校栄養職員資質向上研修会(6/17)、教育センター研修(新規採用・2年次・中堅栄養教諭)等における普及
 - ・作成状況の把握(年度末予定)
- 保健体育課指導主事による課題のある学校等への訪問支援(朝食・肥満)
 - ・高知県体力・運動能力、生活実態等調査結果による抽出(9月以降)
- 食育推進支援事業において、望ましい生活習慣の基礎となる朝食摂取を推進し、実践力の育成を図る。
 - ・ボランティアによる食事提供活動の実施(H31:8団体、10校で実施中)

＜地場産物の活用＞

- 第14回全国学校給食甲子園への応募支援(審査中)
- 地場産物活用率向上に向けた取組
 - ・高知の食べものいっぱい入っちゅう日
 - ・カレーの日、おだしの日(和食の日)
 - ・地場産物の活用状況調査(6, 11月)
 - ・取組が遅れている地域への支援